

市議会

令和7年
(2025年)

8

第174号

だより



松永記念館

(令和7年は松永安左エ門(耳庵)の生誕150周年)



目次

議長・副議長・監査委員の選出	2
常任委員会等の構成	3
6月定例会の議案から	5
常任委員会の審査概要	6
6月定例会の賛否一覧・陳情の採決結果等	8
一般質問	9
会派の構成	15
議会トピックス・9月定例会の予定	16

市議会の詳細は、
小田原市議会HPへ



<https://www.city.odawara.kanagawa.jp/citycouncil/>

 小田原市議会

井上 昌彦 議長、鈴木 和宏 副議長を選出

議会選出監査委員に 神戸 秀典 議員

5月27日に開催された5月臨時会では、議長の選挙、副議長の選挙、議会選出監査委員の選任のほか、常任委員の選任など、議会活動を行う上で必要な事項を決定しました。

正副議長からの「いまさら」
積極的に政策提言をする議会に



鈴木 和宏
第77代 副議長



井上 昌彦
第66代 議長

市民の皆さまには、日ごろから小田原市議会に対しまして、深いご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

私たちは、このたびの令和7年5月臨時会におきまして、議員各位のご推挙により、小田原市議会の議長、副議長に就任いたしました。歴史と伝統ある小田原市議会を築き上げてこられた諸先輩議員の「想い」も踏まえながら、積極的に充実した議会活動にむけて取り組んでまいります。

難局面を3本の柱で！

現代は予測不能な時代と言われ、私たちには変化に対して柔軟に対応する能力が求められています。

こうした時代の中で、市の意思を決定する議決機関として、より高度な機能が果たせるよう、私たちは「政策立案機能の強化」「議会改革の推進」「姉妹都市や近隣市町との議員間交流の強化」の3点に取り組んでまいります。

政策立案機能の強化

選挙により、市民が市長を選び、議員を選び、選ばれた市長と市議会が議論を尽くし、その結果として、よりよい政策が生まれ行政が動く、それが二元代表制だと考えております。現在、行政も市民の声を聴く機会を設けておりますが、市民の声をより多く聴き、その

課題を縦割りではなく、総合的に認識しているのは議会だと思っています。

そのため各常任委員会において積極的に所管事務調査を行い、課題を明らかにし、その課題に対して執行部に政策提言する機会を作ってまいります。

議会改革の推進

よりよい審査・協議を行うため、議会改革推進委員会を立ち上げて、議会内のさまざまなルールや仕組みについて検証・見直しを行ってまいります。具体的には、会派制の在り方や予算特別委員会の効率的な運営等を検討してまいります。

姉妹都市や近隣市町との議員間交流の強化

地方自治体が抱える課題の多くは共通しております。近隣市町とは、広域で連携を図ることにより、課題の解決がスムーズになることもあります。例えば小田原・足柄下地区では、ごみ処理広域化を

進めているところです。

これまで培ってきた姉妹都市や近隣市町との議員間交流をさらに深め、地域の課題を共有し、知見を得ることで、その解決に寄与していきたいと考えております。

市民の皆様におかれましては、小田原市発展のため、これからも市議会活動へのご理解とご協力をなお一層賜りますよう、よろしくお願ひ申し上げ、就任のあいさつとさせていただきます。

議会選出監査委員



神戸 秀典
監査委員

市の財務に関する事務の執行および経営に係る事業の管理が適正に行われているかを監査するため、本市には3名の監査委員があり、そのうちの1名を市議会議員から選出しています。今回新たに、神戸秀典議員が、議会選出の監査委員として選出されました。

常任委員会の構成 (委員の並び順は議席番号順)

※氏名の下の()は会派名です。会派に属していない議員を無会派としています。

総務常任委員会

議会局、企画部、総務部、市民部、防災部、環境部、消防本部、監査事務局の所管に属する事項および他の委員会の所管に属しない事項



委員長

しみず たかお
清水 隆男
(誠新)



副委員長

かなざき とおる
金崎 達
(公明党)



こだい えいじろう
小谷 英次郎
(志民の会・ミモザリっけん)



いわた やすあき
岩田 泰明
※無会派



はら くみこ
原 久美子
(誠新)



いのうえ まさひこ
井上 昌彦
(維新の会・次世代おだわら)



たけまつ ただし
武松 忠
(誠和)



しのはら ひろし
篠原 弘
※無会派

厚生文教常任委員会

文化部、福祉健康部、子ども若者部、市立病院および教育委員会の所管に属する事項



委員長

つのだ まみ
角田 真美
(誠和)



副委員長

なかの まさゆき
中野 正幸
(公明党)



きど さわあき
城戸 佐和子
(志民の会・ミモザリっけん)



くわいはた じゅういちろう
柴畑 寿一郎
(誠新)



すずき かずひろ
鈴木 和宏
(誠和)



やう たかこ
楊 隆子
(公明党)



かんべ ひでのり
神戸 秀典
(誠新)



すずき あつこ
鈴木 敦子
(志民の会・ミモザリっけん)



おおかわ しんざく
大川 晋作
(維新の会・次世代おだわら)

建設経済常任委員会

公営事業部、経済部、都市部、建設部、上下水道局および農業委員会事務局の所管に属する事項



委員長

いけだ あやの
池田 彩乃
(誠和)



副委員長

いねなが ともみ
稲永 朝美
(志民の会・ミモザリっけん)



てらしま ゆみこ
寺島 由美子
(志民の会・ミモザリっけん)



きたもり あすか
北森 明日香
※無会派



みやはら げんき
宮原 元紀
(誠新)



あらい のぶかず
荒井 信一
(公明党)



すぎやま さぶろう
杉山 三郎
(維新の会・次世代おだわら)



おおかわ ゆたか
大川 裕
(誠新)



かとう ひとし
加藤 仁司
(誠和)

議会広報広聴
常任委員会

議会の広報および広聴に関する事項

委員長

- 柴畑 寿一朗 (誠新)
- 城戸 佐和子 (志民の会・ミモザリっけん)
- 池田 彩乃 (誠和)

副委員長

- 大川 晋作 (維新の会・次世代おだわら)
- 中野 正幸 (公明党)
- 大川 裕 (誠新)

常任委員会とは

本会議で審議される議案等は、テーマが多岐にわたることから、効率的な議事運営のために、分野ごとに常任委員会を設置し、詳細な審査を行っております。

本市議会では、4つの常任委員会を設置しており、議員は議会広報広聴常任委員会を除く3つの常任委員会のうち、いずれか一つの常任委員会に所属します。



常任委員会

議会運営委員会の構成 (委員の並び順は議席番号順)



議会運営委員会

議会運営委員会

議会の運営や議長の諮問に関する事項

委員長

- 宮原 元紀 (誠新)
- 小谷 英次郎 (志民の会・ミモザリっけん)
- 神戸 秀典 (誠新)

副委員長

- 杉山 三郎 (維新の会・次世代おだわら)
- 角田 真美 (誠和)
- 金崎 達 (公明党)

6月定例会の議案から

小田原箱根商工会議所移転に係る支援

補正予算
一般会計 9685万円
財源 一般財源(市10/10)

令和3年2月、小田原箱根商工会議所は、本町へ移転したが、旧建物はそのままの状態である。令和4年8月、小田原箱根商工会議所側から旧建物の寄贈の申し出があったが、小田原市は令和6年8月に寄贈を受けない旨を回答し、移転に係る支援について、小田原箱根商工会議所と協議を進めてきた。

この度、支援内容について合意したため、移転に要した経費の3分の1程度を支援する。

質疑

問 小田原箱根商工会議所へ支援金を出す根拠を伺う。

答 小田原箱根商工会議所は、商工会議所法に基づいて国の認可を受けた団体であり、公益性が高いため、移転経費の一部を支援することとした。

問 小田原箱根商工会議所の会員年会費収入は、どれくらいなのか伺う。

答 令和6年度は7千万円程と聞いている。この度の支援金は、同商工会議所の年会費収入より多いので、これにより市内事業者の負担が軽減され、中小企業振興の事業に取り組みやすくなるかと考えている。

問 他自治体は、商工会議所の新会館に対してどの程度の支援金を交付しているのか伺う。

答 厚木市では3分の1の補助で5億3千万円、大和市は3分の1の補助で

6月定例会では市長から提出のあった、令和7年度補正予算・条例議案等を審議・可決しました。

ここではその一部の、小田原箱根商工会議所移転に係る支援と小田原スポーツ会館改修費補助事業についての質疑の一部を掲載します。



議案一覧

小田原スポーツ会館改修費補助事業

補正予算
一般会計 令和7年度から令和8年度までの継続事業
 継続費設定額 1億9700万円
財源 都市構造再編集中支援事業費補助金(国1/2)

小田原スポーツ会館は、社会体育施設が十分に整備されていないかつ当時の本市において、スポーツ振興を目的として、財団法人小田原市事業協会により、昭和54年に建設された。

しかし建設から46年が経過した現在、老朽化が進み、雨漏りなどの問題が発生している。

このため施設所有者である一般財団法人小田原市事業協会による屋根・外壁等の大規模改修工事に際して、国の補助金を活用する機会を捉え、間接補助事業によ

る支援を行う。

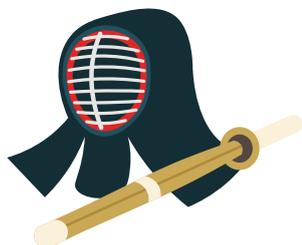
質疑

問 国や市が改修工事を補助しなかった場合、一般財団法人小田原市事業協会は単独で改修工事ができるのか伺う。

答 選択肢はいくつかあるが、取り壊すのであれば2〜3億円、取り壊し建替えた場合は15億円程の費用を要すると聞いている。国や市が改修工事を補助しなかった場合、一般財団法人小田原市事業協会が単独で取り組むのは厳しいと考える。



現在の小田原箱根商工会議所



総務常任委員会



【事件議案】

自動ラップ式トイレ式を取得

自動ラップ式トイレ式を、広域避難所一次施設のうち令和7年度末までにマンホールトイレの整備が見込めない小学校13校および中学校2校に整備するため、物件供給契約を締結し取得する。

契約金額：5097万6200円

契約相手：株式会社ヒラボウ小田原営業所

納入期限：令和7年10月31日

問 今回取得する自動ラップ式トイレの消耗品は互換性があるものなのか伺う。

答 今回購入する消耗品は本体に付属する純正のものである。互換性については調査できていないが、今後消耗品の補充、入れ替えの際は、互換性も視野に入れて検討していきたい。

問 自動ラップ式トイレの設置により、マンホールトイレの整備方針が変わるのか伺う。

答 土木工事を伴うマンホールトイレの設置には時間がかかるため、その間の災害に備えるために自動ラップ式トイレを設置するものである。マンホールトイレの整備計画に直接影響するものではない。

問 自動ラップ式トイレ式には間仕切りは含まれているのか。また自動ラップ式トイレは、どのような場所に設置される予定か伺う。

答 今回購入する自動ラップ式トイレ式には間仕切りも含まれており、屋内での使用が可能である。



「こんな報告もありました」

- 第7次小田原市総合計画第1期実行計画の策定
- 受益者負担の適正化に係る取組状況

など

建設経済常任委員会



【補正予算】

低利用魚ブランド化・消費拡大事業

刺網漁で漁獲される低利用魚のブランディング・価値向上を図る取り組みを展開するとともに、さまざまな魚種を満遍なく食するような魚食行動の変化を市内外で喚起し、水産業に興味を持つ契機とする。

予算額：150万円

財源：地方創生に向けて“がんばる地域”応援事業助成金（国10/10）

問 低利用魚と未利用魚の違いはどのようなところにあるのか。また小田原の魚の素晴らしさを伝える人材を養成するため、一般消費者が参加する「小田原さかなセミナー（仮称）」の委託先は決まっているのか。

答 全く利用されずに捨てられてしまう魚を未利用魚としているが、小田原漁港で水揚げされる魚は、飼料等になるものもあり、全くの未利用となってしまう魚はないと考えている。

委託先は、現時点ではオール小田原水産という形で組織している「小田原の魚ブランド化・消費拡大協議会」を考えている。

問 低利用魚のブランド化、消費拡大について、対象としている魚種はあるのか。

答 魚種を絞って、まずはウツボを考えている。魚価が上がることで漁業者の収入も上がることを期待している。

問 現状、ウツボは売られてはいてもなかなか手が伸びないところだが、今回の消費拡大事業は、一般消費者に対する調理法等の周知も含むのか。

答 まずは飲食店にウツボの加工法を理解いただき、店に出してもらうことで一般消費者が食する機会につなげていきたい。

「こんな報告もありました」

- 令和6年台風第10号に伴う農地・農道等災害復旧事業

など

厚生文教常任委員会



【補正予算】

物価高騰対応支援給付金給付事業

①所得税および個人住民税所得割の課税世帯で、令和6年度に支給された定額減税に伴う調整給付金（当初給付）の支給額に不足が生じる者に差額を追加で支給する。

②本人および扶養親族として定額減税対象外であり、かつ低所得世帯向け給付の対象世帯の世帯主・世帯員にも該当しなかった者に対し、1人当たり原則4万円を支給する。

予算額：11億3950万円

財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（国10/10）

申請期限：令和7年10月31日

支給件数（見込み）：

①本来給付すべき額と当初給付額との間で差額が生じた者

2万4650人（扶養義務者含む）

②給付要件を確認して給付する必要がある者
1850人

問 今回対象となる本来給付すべき額と当初給付額との間で差額（不足額）とは、どのように生じたものか伺う。また本市に限らず、他市でも同様であるのか伺う。

答 令和5年の所得を仮の所得としてみなし、令和6年度の推計分として一旦計算している。その後、令和6年の6月に改めて正確な所得を確認し再計算を行い、そこで大きく所得が下がった者や扶養家族が増えた者等に不足額が生じるため差額を支給する手続きとなる。国の施策であり、本市に限らず全国で行われるものである。

問 対象者へは、どのように周知を行っているのか。

答 支給の漏れがないよう市のホームページや広報紙のほか、直接本人に案内するということも含めてさまざま手を尽くしていく。

「こんな報告もありました」

- 小田原市文化財保存活用地域計画の策定（進捗状況）
- 熱中症対策の強化

など

建設経済常任委員会

【補正予算】

アニメコンテンツタイアップ事業

小田原が舞台のひとつであるアニメ「MFゴースト」は令和7年度にもTVアニメの放送が予定されていることから、引き続きタイアップ事業を実施し、本市への誘客およびまち歩き観光につなげるとともに、市内事業者と連携して地域経済の活性化を図る。

予算額：799万円

財源：新しい地方経済・生活環境創生交付金（国1/2）

問 令和6年度にデジタルスタンプラリーを実施した際の集客状況を伺う。

答 集客については、3か月のデジタルスタンプラリー実施に当たり、延べ2万1000人を超える方にお越しいただいた。



【補正予算】

湘南西エリア連携推進事業

神奈川県では、横浜・鎌倉・箱根に次ぐ観光地域づくりを推進するため、令和6年度から「かながわ観光連携エリア推進事業」を実施している。

本市は、平塚市、大磯町、二宮町とともに「湘南西エリア」として連携し、各市町のPRを実施することでエリア内の回遊促進を図る。

予算額：90万円

財源：かながわ観光連携エリア推進事業費補助金（県1/2）

問 「湘南西エリア」として連携する2市2町にはあまりなじみがないが、本市の従来の観光戦略にどう組み込むのか伺う。

答 観光戦略ビジョンでは、令和12年度までに入込観光客数1000万人という目標があるため、この2市2町で連携して新たな観光ルートや新たな層の誘客を図りたい。

令和7年6月定例会 賛否一覧

会派名	公明党					誠和					誠新					志民の会・ミモザりっけん					維新の会・次世代おだわら			(無会派)				
	9	10	19	20	7	8	17	18	27	5	6	15	16	25	26	1	2	11	12	21	14	23	24	3	13	22		
議員名	中野正幸	楊隆子	金崎達	荒井信一	角田真美	鈴木和宏	池田彩乃	武松忠司	加藤仁司	原久美子	乗畑寿一朗	宮元紀典	神戸秀典	清水隆男	大川裕	小谷英次郎	城戸佐和子	寺島由美子	稲永朝美	鈴木敦子	井上昌彦	杉山晋作	大川泰明	岩田明日香	北森弘	篠原		
議案第50号 令和7年度小田原市一般会計補正予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	×	○				○	○	×	×	○
議案第60号 小田原市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×				○	○	×	×	○
議員提出議案第2号 地方自治法第100条の2及び小田原市議会基本条例第11条の規定に基づく専門的知見の活用について（「地方議会の制度と運営について」に関する調査）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	※			○	○	×	×	×
意見書案第1号 豊かな学びの実現・教職員定数改善をはかるための2026年度政府予算に係る意見書	可決	○	○	○	○	×	×	○	×	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○				○	○	○	○	○
意見書案第3号 イスラエル政府に対しイランに対する武力攻撃を強く非難し、及び米国政府に対しイランに対する武力攻撃を強く非難することを、日本政府に求める意見書	否決	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○				×	×	○	○	×

※議長は採決に加わりません

○：賛成 ×：反対

- ・ 下段に記載の陳情を除く全20件のうち、賛否が分かれた議案のみを掲載しています。
- ・ 全議案および陳情の賛否については、ホームページをご覧ください。



賛否一覧

陳情の採決結果

件名	結果
豊かな学びの実現・教職員定数改善をはかるための2026年度政府予算に係る意見書提出を求める陳情	採択
マイナ保険証の保有の有無にかかわらず、国民健康保険加入者全員に資格確認書を発行することを求める陳情	不採択
マイナ保険証の保有の有無にかかわらず、国民健康保険加入者全員に資格確認書を発行する手続きを、行わせるための対応を求める意見書を国に対して提出することを求める陳情	不採択

- ・ 陳情の全文については、ホームページをご覧ください。



陳情一覧

次の意見書を国に提出しました

豊かな学びの実現・教職員定数改善をはかるための2026年度政府予算に係る意見書（要旨）

- 1 豊かな学びの環境を実現するための教育予算増額、複雑かつ困難な課題に対応するための教職員定数改善を推進すること。
- 2 多様な専門性を有するスタッフの増員・常勤化をすすめること。

上府中公園に新たなスポーツ施設が整備された際の管理運営は

宮原 元紀



問 小田原市スポーツ施設整備基本計画では、新たに整備するスポーツ施設としてパークゴルフとスケートパーク（※）が選定され、上府中公園に設置される計画であると認識している。こうした新たなスポーツ施設に期待する声は多数届いており生活の質の向上となる公共施設整備は大変に喜ばしい。そこで上府中公園に新たなスポーツ施設が整備された際の管理運営について伺う。

答 現在、上府中公園は指定管理者制度を導入しており、一般財団法人小田原市事業協会・湘南ベルマーレ共同事業体が日常的な施設の管理運営を行っている。今後、新たなスポーツ施設を整備した際には、指定管理業務に含める手法や個別に業務委託する手法などが考えられる。いずれにしても新たなスポーツ施設の整備の進捗に応じて、適切な手法について検討していきたい。

その他の質問

- 小田原地下街「ハルネ小田原」
- スポーツコミッション

用語解説

《スケートパーク》

スケートボード、BMX、インラインスケートなど、舗装された路面を利用するストリートスポーツを行う専用の施設を「スケートパーク」と言います。



一般質問

6月定例会では、21人の議員が一般質問を行い、市政に対する疑問点や将来の展望等について、市長等の考え方を確認しました。

ここではその一部を紹介します。

《質問一覧はHPで確認できます》



大規模災害を想定しての諸課題 在宅被災者・車中泊者等への対応は

加藤 仁司



問 大規模災害の発生により家屋が倒壊や焼失となった被災者は家を離れなければならない状況となるが、自家用車が無事の場合、車中泊にて避難される方も存在すると思われる。そこで大災害時に在宅避難や車中泊等をされる被災者数や実態はどこが把握するのか伺う。またその方々への救援物資等の配給について伺う。

答 災害時の在宅避難者や車中避難者などについては、本人からの申し出、地域等からの連絡などにより市災害対策本部が把握することとなる。市が行う救援物資の配送は広域避難所までのため、在宅避難等を選択した市民が救援物資を受け取る際には、最寄りの広域避難所まで取りに来ていただく必要があるが、物資を取りに来ることが出来ない方については、近隣住民などに御協力いただきながら支援していく。

その他の質問

- 防災体制
- 災害発生時の課題

持続可能なごみの減量に向け
「落ち葉銀行」の実施は

鈴木 敦子



自治会の持続可能性確保のために
自治会健康診断システムの構築を

篠原 弘



問 本市ではごみの減量について、段ボールコンポスト等、これまでも熱心に取り組んできていると理解しているが、少しでも市民の方々が生活の中で楽しく取り組めることが持続可能なごみの減量に不可欠な要素だと感じている。そうした中、「燃せるごみ」として廃棄されてしまう落ち葉や剪定枝を集め、腐葉土や花苗に還元や交換する仕組みである「落ち葉銀行」に注目している。本市での実施の可能性について伺う。

答 剪定枝類の資源化は、ゼロエミッション（※）の実現に向けて重要な取り組みであると認識しており、本市ではこれまでコール制による家庭からの収集・資源化の実証事業や、公共施設から排出される剪定枝類の資源化に取り組んできている。今後は、他市の取り組みも研究しながら、さらなる剪定枝類の資源化に向けた検討を進めていく。

その他の質問

- 小田原市の文化政策
- 子育て・保育政策

問 自治会の解散という事態を二度と起こさないためには、運営状況を定期的にチェックし、問題の兆候を早期発見する仕組みが不可欠である。そこで加入率、役員充足状況、財政状況などの指標を定期的に把握し、自治会の健康状態を「健全」「注意」「危険」「緊急」の4段階で評価する自治会の「健康診断システム」の導入を提案するが、市の見解を伺う。また既に自治会の運営状況を把握する仕組みがあれば、その内容と効果について伺う。

答 各自治会の運営状況を細かく把握する仕組みはないが、自治会長大会や連合会長会議の場などを通じて相談・連携する体制は整えている。自治会の評価にあたり、加入率などの指標を用いて表すことは可能だが、それをもって市が自治会の運営状況を評価するべきではないと考える。

その他の質問

- 立川市の小学校侵入事件から学ぶ不審者侵入に対する未然防止策と危機対応への備え

用語解説

《ゼロエミッション》

ゼロエミッションとは、「人間の活動から発生するあらゆる排出（Emission）をできる限りゼロ（Zero）に近づけることを目指す理念や手法」のこと。資源を最大限に活用して、持続可能な経済や生産活動の実現を目指している。これは持続可能な地域環境を目指すうえで鍵となる概念である。



鴨宮駅南口の無料自転車駐車場
利用実態に対する市の見解は

中野 正幸



問 鴨宮駅南口の無料自転車駐車場は、通勤通学時間帯を問わず、利用率が非常に高いため、利用者は、既に停めてある自転車やバイクの間隔を詰めてスペースを確保し、駐車しているが、本市は、この状況をどう考えているのか伺う。

答 鴨宮駅南口の無料自転車駐車場は、約300台の駐車が可能であるが、常に多くの自転車が駐車されていると認識している。

そのため午前7時から8時30分までの間、公益社団法人小田原市シルバー人材センターへ自転車の整理指導業務を委託している。また長期間駐車されている自転車には警告札を貼り、警告後も放置されている場合は、東町自転車等保管場所に移動することで駐車スペースも確保している。



その他の質問

- 伊豆湘南道路の実現に向けた取り組み
- 本市における緊急救援物資の輸送体制 など

障がい者スポーツ 多くの市民に知ってもらうために

池田 彩乃



車椅子でも安心して外出できる環境 バリアフリーを考慮した社会の推進は

楊 隆子



問 障がい者スポーツは、単なる運動の機会にとどまらず、障がいのある方々が生きがいを持ち、仲間とつながり、社会と関わっていくための大切な場である。今年、「東京2025デフリンピック（聴覚障がい者の国際スポーツ大会）」が日本で開催される。こうした機会を生かし、市民への周知啓発をさらに進めるべきと考えるが、市の取り組みについて伺う。

答 本市では、障がいへの理解促進のための普及啓発イベントでポッチャ（※）や車椅子バスケットなどの障がい者スポーツの体験を行うほか、市の広報紙でパラアスリートの記事を掲載するなど、周知に努めている。また今年11月のデフリンピック開催に向けて、9月23日にデフアスリートの講演や手話・要約筆記体験などのデフリンピック応援イベントの開催を予定している。

その他の質問

- 共働き・子育て推進
- 市民の防災力向上

など

問 家族を介護されている方から、外出の際、車椅子で入店はできても、トイレが狭くて入れなかったという声を聞いている。近年、公的な施設だけでなく民間施設にも「みんなのトイレ」が普及し、良い傾向だと思う。しかし紙おむつ交換はベッドでなければできないため、市内各所に折り畳み式ベッドのあるおむつ交換の場所があれば外出の機会が増えると思うが、市の見解を伺う。

答 外出時におむつ交換を必要とする方にとって、トイレ内の介助用大型ベッドは必要な設備であると認識している。市有施設では、すでに市役所本庁舎、小田原三の丸ホールおよび市立病院の一部のトイレに介助用大型ベッドを設置している。今後は市有施設の障がい者用トイレの状況を確認し、介助用大型ベッドの導入を検討するとともに、民間事業者等にも周知を図っていく。

その他の質問

- 小田原市の公共下水道と合併処理浄化槽の生活排水処理

など

用語解説

《ポッチャ》

年齢、性別、障がいのあるなしにかかわらず、すべての人が一緒に競い合えるスポーツで目標球と呼ばれるボールに競技者のボールをいかに近づけるかを競うスポーツ。障がいによりボールを投げることができなくても、ランプ（勾配具）を使い、自分の意思をランプオペレーターに伝えることができれば参加できる。



子育て世代への寄り添い 紙おむつ無償化の実現は

角田 真美



問 子ども向け紙おむつの無償化については昨年、複数の議員から一般質問があり、答弁は「研究する」とのことであったので、第7次小田原市総合計画令和7年度実行計画の中に盛り込まれると期待していた。

物価値上げの波が止まらない中、子育て世代がおむつの交換に消極的にならないかと心配する。紙おむつ無償化の実現を希望する子育て世代の気持ちに寄り添うべきと考えるが、市の考えを伺う。

答 子ども向け紙おむつの無償化は、単に紙おむつを対象者に無償提供するものではなく、子育て家庭に寄り添い、相談支援を強化する目的で実施することを考えている。

全ての妊婦や子育て家庭が、孤立感や不安感を抱くことなく、安心して出産や子育てができるよう、実施に向けて研究を進めている。

その他の質問

- 小田原ふるさと大使 富野由悠季氏との連携

小田原地下街「ハルネ小田原」
バス停案内表示等への今後の対応
武松 忠



問 小田原に宿泊する外国人も多く見かけるようになってきたが、小田原地下街「ハルネ小田原」のバス乗場への案内表示において、エスカレーターからバス乗場への動線が分かりにくく、箱根方面行きバス乗場の英語表記も小さい。また日本語表記のみのバス時刻表もある。バス乗場への案内や時刻表に対する今後の対応について伺う。

答 バスの時刻表については、地下街に設置してある案内板に各バス事業者が掲示することとしているが、外国人にも配慮した表記とするよう事業者に要請を行っていく。今後、バス乗場への動線が誰にでも分かりやすくなるよう、地下街における案内表示の改善、既存のデジタルサイネージやQRコードを活用した案内誘導など、費用対効果も含めて、庁内での検討やバス事業者との調整を進めていく。

その他の質問

- 市有施設における浸水対策
 - 市有施設における家具類転倒防止対策
- など

産後ケアの現状
安心して出産できる環境づくりを
大川 晋作



問 出産後のケアは大切なものであり、産後うつなどに苦しんでいる方がいるとの報道がある中、行政の産後ケア事業はとても良い事業であると感じている。そこで本市の産後ケアのサービス内容と実績、自己負担額について伺う。

答 産後ケアは、生後1年未満の乳児のいる産婦を対象に、授乳や育児の相談、ケアを受け、健やかな育児が行えるよう支援することを目的に、アウトリーチ（訪問型）、デイサービス（通所型）、ショートステイ（宿泊型）を実施している。令和6年度の利用状況は、アウトリーチ311回、デイサービス80回、ショートステイ25回である。また自己負担額はアウトリーチ1回500円、デイサービス1回2900円、ショートステイは1泊2日で1万3000円である。

その他の質問

- 小田原地下街「ハルネ小田原」の現状とこれから
 - 小田原市の教育現場
- など

市内の水稲耕作を支える育苗施設
施設老朽化や従事者高齢化への認識は
岩田 泰明



問 「桜井稲作組合」では、毎年、1万2千～1万4千枚の稲作苗を製造し70～75ヘクタールもの水田の稲作を支えているが、作業従事者は高齢化し、施設も老朽化している。この実態について市はどのように認識しているか伺う。

答 当該施設の老朽化や、作業を担う農業者の高齢化等の問題があることはよく承知をしている。また市内での食料生産の観点においても重要な位置を占める施設であり、現在その存続が危ぶまれていることを憂慮している。民間の施設ではあるが、地域の水稲耕作を支える極めて重要なものであることから、発注元のJAかながわ西湘をはじめとする関連団体や地域の意向を確認し、連携してその後の方策を考えていかなければならないと認識している。

その他の質問

- 国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を財源とする事業
- など

政府も活用を推奨している産後ケア
本市における事業実績と利用者の声は
小谷 英次郎



問 母子保健法改正により、産後ケア事業は、2021年から市区町村の努力義務となった。そこで母親の心身の回復、育児不安の解消、家族の支援不足の補完に不可欠であり政府も活用を推奨している本事業の実績と利用者の声について伺う。

答 令和6年度の実績は、アウトリーチが311件、デイサービスが80件、ショートステイが25件であった。利用者の声を聞くために、令和6年4月から9月にアンケートを実施したところ、回答した方全てが「とても満足」または「満足」と答えており、「育児の不安がとれ、前向きになることができた」、「助産師に個別に相談でき、ケアやアドバイスをもらえてよかった」など、全体的に良い評価をいただいた。要望としては、「サービスごとの利用回数の上限がないとよい」、「費用負担の軽減をお願いしたい」などの意見が寄せられた。

その他の質問

- 育休
 - 学校給食
- など



市立病院でのワクチン治験事業 「治験」の位置づけや導入経緯等は

城戸 佐和子



問 今回、市立病院において新型コロナワクチン（不活化型）の小児治験が実施されるが、「治験」の目的や位置づけ、導入経緯等を伺う。

答 「治験」とは、使用しても安全と予測される薬の候補を実際に人に使用して、効果や安全性、治療法などを確認する目的で行われる臨床試験で、効果や安全性などを確認した後、国による審査、承認を経て新薬が誕生する。市立病院では、治験に関しては、実施に向けた各種調整業務を行う治験コーディネーターを設置し、治験依頼者からの依頼を踏まえ、被験者の権利と安全を守って効果を科学的に調べる計画になっているかを確認したうえで比較的安全性の高い治験を実施している。今回のワクチンの治験は令和7年3月に契約締結し、被験者の募集等を行った上で7月から接種開始、令和8年6月まで行う予定である。

その他の質問

- 小田原市の予防接種事業
 - 小田原市が掲げるエネルギー施策
- など

都市計画道路栄町小八幡線 今後の延伸整備の見通しは

杉山 三郎



問 都市計画道路栄町小八幡線は、中心市街地の交通流動の円滑化と川東地区からの交通軸の確保を目的として整備が進められており、本市の都市計画道路の中でも非常に重要な位置づけがあるものと認識している。そこで国道255号の緑町駅東交差点から、市道0005の東通り入口交差点までの事業化の見通しについて伺う。

答 都市計画道路の事業推進には、地域住民や土地所有者等の理解を得るために長い年月を要し、費用も膨大になることから、将来の交通需要やまちづくりの方向性等を見極めながら、事業化の時期を決定する必要がある。

当該区間については、市も整備の必要性は認識しており、交通混雑や土地利用状況など、周辺の動向に注視しながら、事業化に向けた検討を慎重に進めていく。

その他の質問

- 加藤市政の1年間の実績と今後の取り組み
 - 小田原市の喫緊の課題
- など

新病院建設の「企業債」37億円 借入れ漏れによる影響は

桑畑 寿一郎



問 令和6年度に新病院建設のための37億円の企業債の借入れ漏れがあった。企業債37億円を借入れていた場合、地方交付税の約9億円を市が現金収入として得られたと考えられるが見解を伺う。また今回の借入れ漏れに関する検証などの実施の有無について伺う。

答 病院事業会計で企業債を借り入れた場合、その元利償還金に対して、一般会計が総務省の操出基準に基づく負担金を病院事業に繰り出すと市へ一定の交付税措置がされるが、現金収入として一括して交付されるわけではない。さらに借り入れた場合に生じるはずであった約13億円の利息負担が発生しなくなった。

また今後の資金計画や再発防止策は、令和6年度の病院事業会計の決算状況等を踏まえた、然るべき時期に議会に報告することを考えている。

その他の質問

- 共同親権
- 小田原の教育の充実

小田原こどもの森公園わんぱくらんど 市民利用の促進に向けた考えは

北森 明日香



問 小田原こどもの森公園わんぱくらんどは、2010年に全面開園したが、近年は市外利用者が8割以上を占めている。市民の意見を聴くため、地元の子ども会の保護者にアンケートを取ったところ、利用しない理由として「駐車場料金がかかるから」が最多となった。そこで市民の駐車場料金の減額、無料化について市の見解を伺う。

答 市民の駐車場料金の優遇措置としては、施設のリニューアルを目的とした平成30年4月の利用料金改定時に、市外利用者の料金を1000円に値上げする一方、市民の料金は510円に据え置き、一定の配慮に努めた。開園から25年が経過し、施設の維持管理費用の増加が見込まれるため、駐車場利用料金の減額、無料化は困難であるが、市外利用者よりも料金を優遇する措置を継続するなど、今後とも市民に配慮していく。

その他の質問

- マイナ保険証と資格確認書
 - 子育て施策の拡充と改善
- など

人一倍繊細な特性を持つ子ども
学校現場における認識と対応は

金崎 達



市民の命を守るAED
市有施設への設置と使用件数は

原 久美子



問 人一倍繊細な特性を持つ子どものことをHSC (Highly Sensitive Child) と呼び、不登校の原因にもなっていると言われることもある。しかしHSC自体は障がいや病名ではなく、あくまでも心理的な概念であり、医療関係者における認知度が低いのが実情である。学校現場においてHSCをどのように認識し対応しているか。また正しく理解するための取り組みについて伺う。

答 HSCのような特性を持った児童生徒がいることは承知しており、学校では個別のニーズに合った支援ができるように、保護者や関係機関と連携した対応等に努めている。

教職員が病名や心理的概念等について学ぶ機会は少ないが、障がい等の有無にかかわらず、一人一人の特性や困っていることに寄り添った適切な支援ができるよう専門性の向上を図っている。

その他の質問

- 久野地区の道路状況
- 鬼柳・桑原地区工業系保留区域

問 A E D (自動体外式除細動器) は、2004年に非医療従事者の使用が許可されたのをきっかけに、この20年で急速に普及し、公共施設等に設置が進んでいる。しかし日本A E D財団によれば、総務省消防庁の2023年データにおいて、倒れる瞬間を目撃された心停止の中で、約半数が心肺蘇生を受けていないと示されている。そこで市有施設への設置と使用件数について伺う。

答 本市では、令和7年4月1日現在、94の市有施設にA E Dを設置している。その多くは、施設所管課がレンタル契約により設置しており、保守点検等は委託業者が実施しているほか、A E Dがいつでも使用できるよう施設管理者が、維持管理に努めている。市有施設に設置されたA E Dにより、電気ショックを行った件数は、令和4年が1件、令和5年が1件、令和6年が0件である。

その他の質問

- 本市における動物愛護の取り組み
- 学校管理下における児童・生徒の安全確保

用語解説

《HSC》

「音や光、においに敏感」「気を使い過ぎて疲れやすい」など、人一倍繊細な特性を持つ子どもを指し、約5人に1人が該当するとされている。

感受性が非常に高く、周囲の環境の影響を受けやすい傾向があるが、生まれつきの気質であり、病気や障がいではないとされている。

米国の心理学者エレイン・アーロン博士が1996年に提唱した概念であり、以下の4つの特性を持つ。

1. 何事も深く考えて処理する
2. 五感が敏感で、過剰に刺激を受けやすい
3. 共感力が高く、感情の反応が強い
4. ささいな刺激を察知する

夏の暑さおよび熱中症対策
学校体育館へのエアコン設置の考えは

清水 隆男



問 今年の夏も大変な暑さが予想され、教育現場からは「体育の授業をするのが怖い」との声もあがっている。体育館を使用しての体育の授業は熱中症になる恐れがあり、体育館へのエアコン設置に対する要望の声は年々大きくなっている。体育館へのエアコン設置に対する本市の見解を伺う。

答 学校施設の整備は、安全対策や教育環境の改善等の観点から、優先順位をつけて実施しており、このうち空調については、特別教室および給食調理場への設置を優先的に進めている。4月に公表した「新しい学校づくり施設整備指針」において、改築・長寿命化改修の際は、体育館にも空調を設置することとしている。既存の体育館への空調設置についても全体の優先順位の中で、引き続き検討していく。

その他の質問

- 小田原少年院跡地
- 小田原駅西口地区の再開発

など

学習用端末による影響
使用時間の制限等に市の見解は

寺島 由美子



市立小中学校女子トイレへの
生理用品の配置利用状況等は

稲永 朝美



問 デジタル端末の長時間使用により、子どもの健康面・発達面への影響が懸念される。本市では使用時間等の制限を行っているのか、行っている場合はその周知をしているのか伺う。

またかつてのデジタル教育の先進国では、デジタル端末の使用を見直す動きがある。このような背景を踏まえ、本市における学習用端末の在り方をどう考えているのか伺う。

答 学習用端末は23時から翌日の4時まではネットワークにつながらない設定としており、学校ごとに延長も可能である。児童生徒や保護者に対しては、長時間の使用を控えることなど、学習用端末に限らず、ゲーム機等の使用について家庭でルールを決めること等を依頼している。諸外国における動きは承知をしており、発達段階を踏まえた情報モラル教育等を進めていく。

その他の質問

- 本市のプラスチックごみ削減の取り組み
- 燃せるごみの削減

など

問 コロナ禍において社会問題となった「生理の貧困」に対し、本市では令和6年1月から市立小中学校の女子トイレへの生理用品配置が開始され、続いていることを嬉しく受け止めている。

そこで実際の利用状況や予算措置、現時点での課題や利用者等からの声があれば伺う。

答 生理用品の利用については、各学校の補充状況から児童生徒一人当たり年間平均で約3枚利用している状況である。

予算措置については、昨年度は既存の予算内での実施であったが、今年度は事業実施の必要額として40万円を予算計上している。

現時点では不足や設置箱の破壊等の報告は一切なく、適切に運営され課題はないと認識している。児童生徒等からの意見は特に届いていないが、養護教諭からは継続してもらいたいとの意見がある。

その他の質問

- まっとうな市政への立て直し

会派の構成

会派の構成が次のとおり変わりました。(代表者以外は、当選回数順)(令和7年5月27日現在)

会 派 名	議員構成 (太字は会派代表者、以降は当選回数順)
公 明 党	楊 隆子 荒井 信一、金崎 達、中野 正幸
誠 和	加藤 仁司 武松 忠、鈴木 和宏、角田 真美、池田 彩乃
誠 新	神戸 秀典 大川 裕、清水 隆男、宮原 元紀、栗畑 寿一朗、原 久美子
志民の会・ミモザリっけん	鈴木 敦子 小谷 英次郎、寺島 由美子、城戸 佐和子、稲永 朝美
維新の会・次世代おだわら	大川 晋作 杉山 三郎、井上 昌彦

(無 会 派) - 篠原 弘、岩田 泰明、北森 明日香

※小田原市議会における「会派」とは、所属政党や政策を同じくする議員のグループ(3名以上)のことをいいます。

※会派に所属していない議員を(無会派)としています。



会派の構成

議会トピックス

9月定例会の予定

9 / 1(月)	本会議 (第1日目) 提出議案等の説明
9 / 4(木)	本会議 (第2日目) 議案に関する質疑 議会広報広聴常任委員会
9 / 5(金)	総務常任委員会
9 / 8(月)	厚生文教常任委員会
9 / 9(火)	建設経済常任委員会
9 / 16(火)	本会議 (第3日目) 各常任委員長審査結果報告 議案等の採決、一般質問
9 / 17(水)	本会議 (第4日目) 一般質問
9 / 18(木)	本会議 (第5日目) 一般質問
9 / 19(金)	本会議 (第6日目) 一般質問
9 / 22(月)	本会議 (第7日目) 一般質問 決算認定案の説明など 決算特別委員会 議会広報広聴常任委員会
9 / 24(水)	決算特別委員会 (書類審査・一般会計)
9 / 25(木)	決算特別委員会 (書類審査・一般会計・特別会計・企業会計)
9 / 26(金)	決算特別委員会 (現地査察)
10 / 1(水)	決算特別委員会 (総括質疑・採決)
10 / 6(月)	本会議 (第8日目) 決算特別委員長報告 決算議案等の採決

受章

永年にわたり地方自治の発展に貢献された功績に対し、国から「旭日双光章」を受章されました。



鈴木 美伸 前議員

議員表彰

全国市議会議長会からの表彰について、令和7年6月6日に議場において伝達式を執り行いました。

議員在職30年表彰

加藤 仁司 議員

議員在職10年表彰

篠原 弘 議員

鈴木 和宏 議員

神戸 秀典 議員

正副議長在職5年

大川 裕 議員



左から、篠原議員、鈴木(和)議員、大川(裕)議員、加藤議員、神戸議員

議会改革推進委員会

議長の諮問により、令和7年7月14日に、諸課題について広範かつ詳細な調査を行う「議会改革推進委員会」を設置しました。

委員会では、「議員定数」「災害対応」「本会議・委員会運営」「デジタル化の推進」などの項目について検討をしていきます。

編集：議会広報広聴常任委員会
委員長 桑畑 寿一朗 副委員長 大川 晋作
委員 城戸 佐和子 中野 正幸 池田 彩乃
大川 裕

発行：小田原市議会 No.174 TEL:0465-33-1761
メール:shigikai@city.odawara.kanagawa.jp

☆次号の議会だより(令和7年11月1日発行予定)は、9月定例会の概要です。